

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	国立大学法人信州大学					
代表者名	氏名	中村 宗一郎		役職名	学長	
主たる事務所の所在地	長野県松本市旭3-1-1					
主たる事業の分類	大分類	○ 教育、学習支援業				
	中分類	8 1 学校教育				
主たる事業の概要	教育、研究、病院診療					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	15, 736	15, 264	15, 720	16, 119	
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	31, 590		31, 566	32, 344	
	調整後排出量	t-CO ₂	31, 590	30, 642	31, 566	32, 344
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	207		91	526	
自動車の台数	台	73		73	75	
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	117				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度	計画期間	2023	年度～	2025	年度
報告対象年度	2024	年度					

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	https://www.shinshu-u.ac.jp/environment/works/ordinance.html
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

信州大学環境方針に基づき、以下の基本方針を押し進める。

1. 環境に関する教育・研究活動を積極的に進めるとともに、その成果を国内外に発信する。
2. 教育・研究、地域貢献、国際交流などを通じて、本学にふさわしい環境マインドを持った人材を育成する。
3. 環境にかかわる法令を遵守するとともに、環境マネジメントシステムの継続的改善を図り、環境負荷の低減と環境保護・汚染の予防に努める。

2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等

目標等の有無	有	目標年度	2035	年度	削減目標	温室効果ガス総排出量 65%削減（2019年度比）
削減計画 の概要	2030年度までに設置可能な建築物等の約50%以上に太陽光発電設備を設置することを目指す。 2030年度までに新築建築物の平均でZEB Ready相当となることを目指す。 2030年度までに学用車を全て電動車とする（代替可能な電動車がない場合を除く）。 2030年度までにLED照明の導入割合を100%とする。 2030年度までに調達する電力の60%以上を再生可能エネルギー電力とすることを目指す。					
イニシアチブ 参画状況	<input type="checkbox"/> SBT	<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/>	再エネ100宣言 RE Action	<input type="checkbox"/>	その他

5の1 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制

(別紙1参照)

本学における「環境マインドを持った人材の育成」及び「エコキャンパスの発展を通じて自主的な環境保全・改善活動の推進」に寄与するため「信州大学環境マインド推進センター」が設置されている。

主要5キャンパスでは、それぞれ環境委員会を設置しており、その組織の中に省エネルギーに関する部会を設置し、省エネルギーに取り組んでいる。

国立大学法人信州大学地球温暖化防止実行計画の推進は信州大学環境マインド推進センターを核とし、各キャンパスの環境委員会等と連携し、全学教職員・学生により地球温暖化対策の推進に当たる。推進実施責任者はグリーン社会協創担当理事とする。

5の2 温室効果ガスの排出の量の削減のための会議体等の名称及び開催頻度

環境委員会（年4回程度）等

6 の 1 エネルギー起源二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	31,590	t-CO ₂	延べ床面積	4,362.29	単位	百㎡
2022年度	調整後排出量	31,590	t-CO ₂	基準原単位	7.24	t-CO ₂ /	百㎡
目標年度	目標排出量 (調整後排出量)	30,642	t-CO ₂	目標原単位	7.02	t-CO ₂ /	百㎡
2025年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%	
目標設定に関する説明	2013年度以降の傾向をふまえ、排出量・原単位ともに年平均1%削減を目標とする。						
第一年度	排出量	31,566	t-CO ₂	延べ床面積	4,356.00	単位	百㎡
	削減率	0.07	%	原単位	7.25	t-CO ₂ /	百㎡
2023年度	調整後排出量	31,566	t-CO ₂	原単位削減率	-0.14	%	
	削減率	0.07	%				
排出量等の増減理由	2023年度の夏季の気温が平年より高かったため空調等による電気およびガスの消費量が増加したことに加え、十分な換気、少人数での複数室の利用などの感染症対策をとっての施設利用が増加したこと、並びに原単位指標である延べ床面積の減少も影響し排出量・原単位ともに年1%の削減に至らなかったものと考えられる。						
第二年度	排出量	32,344	t-CO ₂	延べ床面積	4,392.38	単位	百㎡
	削減率	-2.39	%	原単位	7.36	t-CO ₂ /	百㎡
2024年度	調整後排出量	32,344	t-CO ₂	原単位削減率	-1.66	%	
	削減率	-2.39	%				
排出量等の増減理由	講義室・研究室等の環境改善を目的に暖房設備を冷暖房設備に更新する部屋や空調設備を新設する部屋があったこと、また、2024年度の夏季の気温が平年および基準年より高く、空調等による電気およびガスの消費量が増加したことが影響し、排出量・原単位ともに年1%の削減に至らなかったものと考えられる。						
第三年度	排出量		t-CO ₂	延べ床面積		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2025年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

8 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

番号	区分	設備等	対策内容	計画		状況	
				実施予定 年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施 年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	照明設備	照明設備の運用管理・LED照明への更新	2023～ 2025	119	2023～ 2024	125.62
2	エネ起	昇降機・建物	窓の断熱性，気密性	2023～ 2025		2023～ 2024	
3	エネ起	一般管理事項	人材育成及び省エネルギー教育	2023～ 2025		2023～ 2024	
4	エネ起	一般管理事項	日常点検・定期点検	2023～ 2025		2023～ 2024	
5	エネ起	熱源設備	熱源機器の台数制御	2023～ 2025		2023～ 2024	
6	エネ起	空調機	設定温度，湿度の適正化	2023～ 2025		2023～ 2024	
7	エネ起	一般管理事項	エネルギー消費原単位の算出	2023～ 2025		2023～ 2024	
8							
9							
10							

9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

再生可能エネルギー源	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	483	42	483	487	
水力	kW	0	0			
風力	kW	0	0			
バイオマス	kW	0	0			
太陽熱	kW	0	0			
その他	kW	0	0			
蓄電設備	kWh	0	0			

10 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力)	千kWh/年	0	0	0	0	
うち県内産	千kWh/年	0	0	0	0	
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年	0	0	0	0	
FIT非化石証書	千kWh/年	0	0	0	0	
非FIT非化石証書(再エネ指定)	千kWh/年	0	0	0	0	
うち県内産	千kWh/年	0	0	0	0	
J-クレジット	t-CO ₂ /年	0	0	0	0	
県が認証したクレジット (森林CO ₂ 吸収評価認証制度等)	t-CO ₂ /年	0	0	0	0	
再生可能エネルギー電気 (自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年	414	465	416	397	
再生可能エネルギー電気 (小売電気事業者からの買電)	千kWh/年	0	0	0	0	
うち県内産	千kWh/年	0	0	0	0	

様式1号
(総括票)

1 1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	22,541	1	22,850	1	23,500		
1,500k1以上 3,000k1未満	1	3,937	1	3,598	1	3,725		
1,500k1未満	19	5,112	19	5,117	19	5,119		
合計	21	31,590	21	31,566	21	32,344		

1 2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	
CH ₄	0	0	0	
N ₂ O	0	0	0	
HFC	207	91	526	
PFC	0	0	0	
SF ₆	0	0	0	
NF ₃	0	0	0	
合計	207	91	526	

1 3 次世代自動車の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	2	2	2	
電気自動車	0	0	0	
燃料電池自動車	0	0	0	
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	
その他 (ハイブリッド等)	24	24	24	
合計	26	26	26	0
自動車総数	73	73	75	
次世代自動車導入割合	35.6	35.6	34.7	

様式1号
(総括票)

1.4 交通対策状況

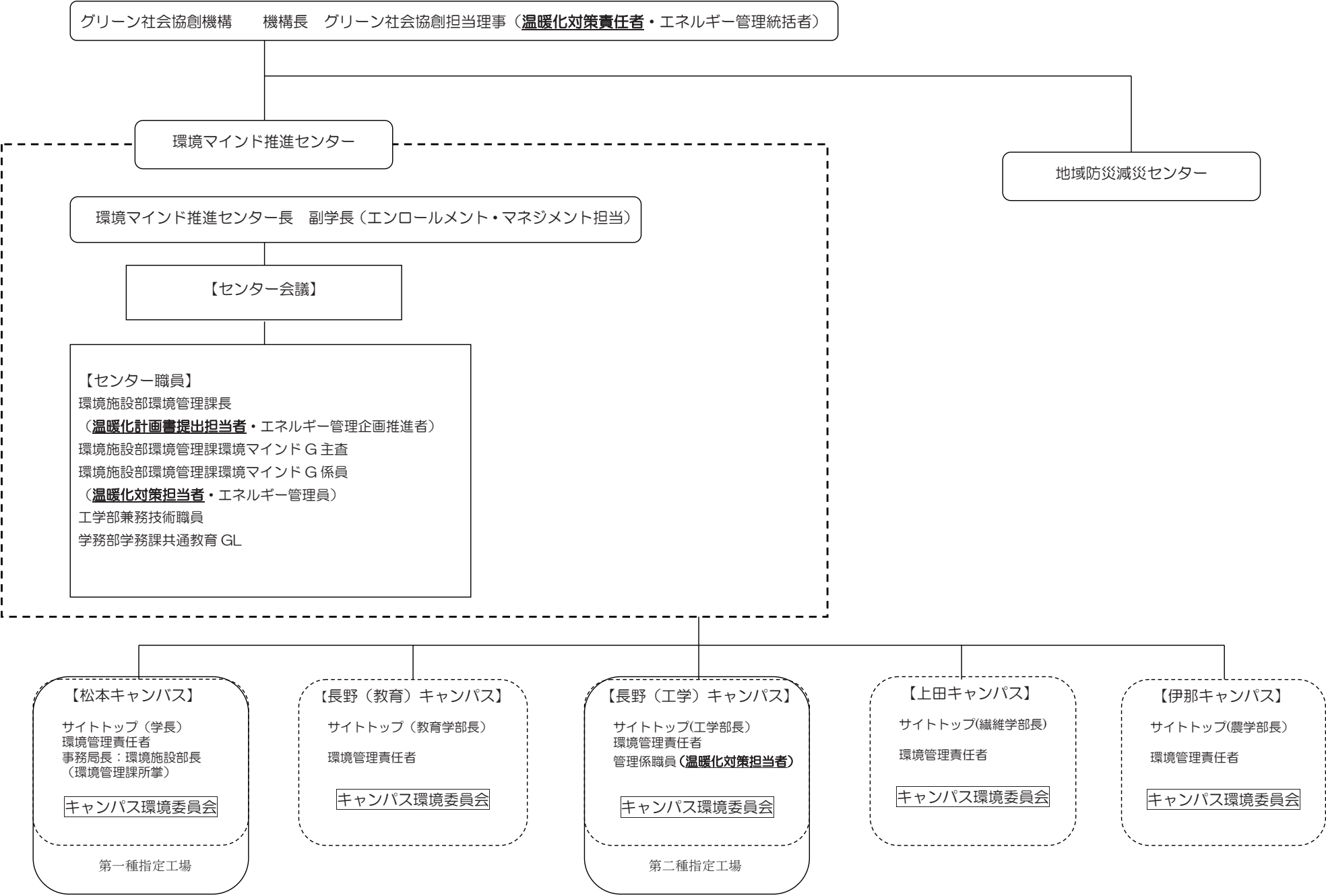
区分	実施内容
公共交通機関の 利用促進	病院敷地内にバス停を設置している。(松本キャンパス) 長野駅から所在地までの案内図と、バス、徒歩の交通アクセスを掲示している。 (長野(工学)キャンパス)
自転車の 利用促進	自転車用駐輪場を設け、自転車による来学を促進している。 松本キャンパス及び附属病院内にシェアサイクルステーションを設置している。
来客者の交通対策／ 社用車等の移動に伴う取組	公共交通機関を利用される方へ最寄りのバス停を案内している。
電気自動車用充電設備の設置 ／電気自動車の導入	職員が利用できる電気自動車用充電設備を1台設置している。
物流の合理化	キャンパス間の物流は、一括して配送している。

1.5 環境配慮活動状況

環境配慮活動		活動内容の詳細	
		実施内容	実施年度
<input type="checkbox"/>	SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している	
<input type="checkbox"/>	TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している	
<input checked="" type="checkbox"/>	環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している 名称 ISO14001に準拠した独自の環境マネジメントシステム	2017年度～
<input type="checkbox"/>	グリーンボンド・ESG投資	グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している	
<input type="checkbox"/>	ZEB	の認証を取得している	
<input checked="" type="checkbox"/>	ダイヤモンド・リスポンス (DR)	電気の需要の最適化に資する措置 (上げDR・下げDR) を実施している	2023年度～
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	国立大学法人信州大学地球温暖化防止実行計画(第4期)の策定	2024年度～

1.6 自由記載欄 (特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等)

教職員・学生を対象に、省エネ・ごみ分別等(EMS)の環境教育訓練を実施している。 クールビズ・ウォームビズを実行している。 環境内部監査を実施し、省エネの巡視をしている。 学生を対象に、環境問題に関する教養科目を複数開講している。 学部生を対象に、特別教育プログラムである「環境マインド実践人材養成コース」を開講し、SDGsや持続可能な循環共生型の社会構築を意識して課題解決できる人材の育成を行っている。 信州大学における環境問題や防災減災に資する研究・教育を束ね、安全・安心な地域づくり及び持続可能な社会の実現に寄与することを目的に、グリーン社会協創機構を発足した。



事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 県内の工場等の概要

工場等の名称		信州大学松本キャンパス				
工場等の所在地		長野県松本市旭3-1-1				
主たる事業の分類	大分類	○ 教育、学習支援業				
	中分類	8 1 学校教育				
事業の概要		教育、研究、病院診療				
工場等の種類		教育施設	延べ床面積	243,381	m ²	
所有状況		オーナー	使用範囲	全て使用		
		基準年度	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	11,239	10,902	11,383	11,721	
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	22,541		22,850	23,500	
調整後排出量	t-CO ₂	22,541	21,865	22,850	23,500	
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	110				

2 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

信州大学松本キャンパス環境方針に基づき、以下の基本方針を推し進める。 1. 環境に関する教育・研究活動を積極的に進めるとともに、その成果を国内外に発信する。 2. 教育・研究、地域貢献、国際交流などを通じて、本学にふさわしい環境マインドを持った人材を育成する。 3. 環境にかかわる法令を遵守するとともに、環境マネジメントシステムの継続的改善を図り、環境負荷の低減と環境保護・汚染の予防に努める。						
2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等						
目標等の有無	有	目標年度	2035	年度	削減目標	温室効果ガス総排出量 65%削減（2019年度比）
削減計画の概要	2030年度までに設置可能な建築物等の約50%以上に太陽光発電設備を設置することを目指す。 2030年度までに新築建築物の平均でZEB Ready相当となることを目指す。 2030年度までに学用車を全て電動車とする（代替可能な電動車がない場合を除く）。 2030年度までにLED照明の導入割合を100%とする。 2030年度までに調達する電力の60%以上を再生可能エネルギー電力とすることを目指す。					
イニシアチブ 参画状況	<input type="checkbox"/> SBT	<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/> 再エネ100宣言 RE Action	<input type="checkbox"/> その他		

3 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制

(別紙2参照) 信州大学松本キャンパス環境管理組織を設置し、環境マネジメントシステムの実施運用を行っている。組織内に、資源・エネルギー・ごみ部会を設置し、省エネルギーに取り組んでいる。 国立大学法人信州大学地球温暖化防止実行計画の推進は信州大学環境マインド推進センターを核とし、各キャンパスの環境委員会等と連携し、全学教職員・学生により地球温暖化対策の推進に当たる。	
---	--

基準年度		基準排出量	22,541	t-CO ₂	延べ床面積	2,393.54	単位	百㎡
2022	年度	調整後排出量	22,541	t-CO ₂	基準原単位	9.42	t-CO ₂ /	百㎡
目標年度		目標排出量 (調整後排出量)	21,865	t-CO ₂	目標原単位	9.14	t-CO ₂ /	百㎡
2025	年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%	
目標設定に関する説明		2013年度以降の傾向をふまえ、排出量・原単位ともに年平均1%削減を目標とする。						
第一年度		排出量	22,850	t-CO ₂	延べ床面積	2,397.43	単位	百㎡
		削減率	-1.38	%	原単位	9.53	t-CO ₂ /	百㎡
2023年度		調整後排出量	22,850	t-CO ₂	原単位削減率	-1.17	%	
		削減率	-1.38	%				
排出量等の増減理由		2023年度の夏季の気温が平年より高かったため、空調等による電気およびガスの消費量が増加したことに加え、十分な換気、少人数での複数室の利用などの感染症対策をとっての施設利用が増加したことにより、エネルギー起源二酸化炭素排出量・原単位の1%削減には至らなかったと考えられる。						
第二年度		排出量	23,500	t-CO ₂	延べ床面積	2,433.81	単位	百㎡
		削減率	-4.26	%	原単位	9.66	t-CO ₂ /	百㎡
2024年度		調整後排出量	23,500	t-CO ₂	原単位削減率	-2.55	%	
		削減率	-4.26	%				
排出量等の増減理由		講義室・研究室等の環境改善を目的に暖房設備を冷暖房設備に更新する部屋や空調設備を新設する部屋があったこと、また、2024年度の夏季の気温が平年および基準年より高く、空調等による電気およびガスの消費量が増加したことが影響し、排出量・原単位ともに年1%の削減に至らなかったものと考えられる。						
第三年度		排出量		t-CO ₂	延べ床面積		単位	
		削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2025年度		調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
		削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

5 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

番号	区分	設備等	対策内容	計画		状況	
				実施予定年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	照明設備	照明設備の運用管理・LED照明への更新	2023～2025	119	2023～2024	120.99
2	エネ起	昇降機・建物	窓の断熱性、気密性	2023～2025		2023～2024	
3	エネ起	一般管理事項	人材育成及び省エネルギー教育	2023～2025		2023～2024	
4	エネ起	一般管理事項	日常点検・定期点検	2023～2025		2023～2024	
5	エネ起	熱源設備	熱源機器の台数制御	2023～2025		2023～2024	
6	エネ起	空調機	設定温度、湿度の適正化	2023～2025		2023～2024	
7	エネ起	一般管理事項	エネルギー消費原単位の算出	2023～2025		2023～2024	
8							
9							
10							

6 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	110			

7 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電設備	KW	113	42	113	117	

8 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力)	千kWh/年	0	0	0	0	
うち県内産	千kWh/年	0	0	0	0	
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年	0	0	0	0	
FIT非化石証書	千kWh/年	0	0	0	0	
非FIT非化石証書(再エネ指定)	千kWh/年	0	0	0	0	
うち県内産	千kWh/年	0	0	0	0	
J-クレジット	t-CO ₂ /年	0	0	0	0	
県が認証したクレジット (森林CO ₂ 吸収評価認証制度等)	t-CO ₂ /年	0	0	0	0	
再生可能エネルギー電気 (自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年	126	177	119	124	
再生可能エネルギー電気 (小売電気事業者からの買電)	千kWh/年	0	0	0	0	
うち県内産	千kWh/年	0	0	0	0	

9 重点対策の実施状況

対象	分類	段階	対策名	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考	
規則第4条第2項第1号該当事業者	エネルギー使用量の削減	I	運転管理、計測記録、保守・点検のルールの設定	実施済	実施済	実施済	実施済			
		II	管理実態の把握	実施済	実施済	実施済	実施済			
			エネルギー使用実態の把握	実施済	実施済	実施済	実施済			
		III	設備更新計画の策定	一部実施	第三年度	一部実施	一部実施			
		IV	設備更新の実施	実施済	第三年度	一部実施	一部実施			
			使用設備	■ 照明設備 ■ ボイラー ■ ポンプ ■ 空調機 □ 工業炉 ■ ファン・ブロー ■ 熱源設備 □ コンプレッサ ■ 発電設備						
	非化石転換	III	非化石エネルギーへの転換に係る計画の策定	実施済	実施済	実施済	実施済			
		IV	非化石エネルギーへの転換の実施	実施済	実施済	実施済	実施済			
	規則第4条第2項第2号該当事業者	-	I II	HFC、PFC、SF ₆ 封入機器の管理						
				HFC、PFC、SF ₆ 使用量の把握						
III			代替方策の検討							
			ノンフロン機器への転換検討							
			SF ₆ の転換検討							
IV			漏えい個所対策の実施							
			除害装置（ガス回収装置）の設置							
			代替方策の実施							
			ノンフロン機器への転換実施							
			SF ₆ の転換実施							

10 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	病院敷地内にバス停を設置している。
自転車利用促進	自転車用駐輪場を設け、自転車による来学を促進している。 キャンパス及び附属病院内にシェアサイクルステーションを設置している。
来客者の交通対策／社用車等の移動に伴う取組	公共交通機関を利用される方へ各路線最寄りのバス停を案内している。
電気自動車用充電設備の設置／電気自動車の導入	職員が利用できる電気自動車用充電設備を1台設置している。
物流の合理化	キャンパス間の物流は、一括して配送している。

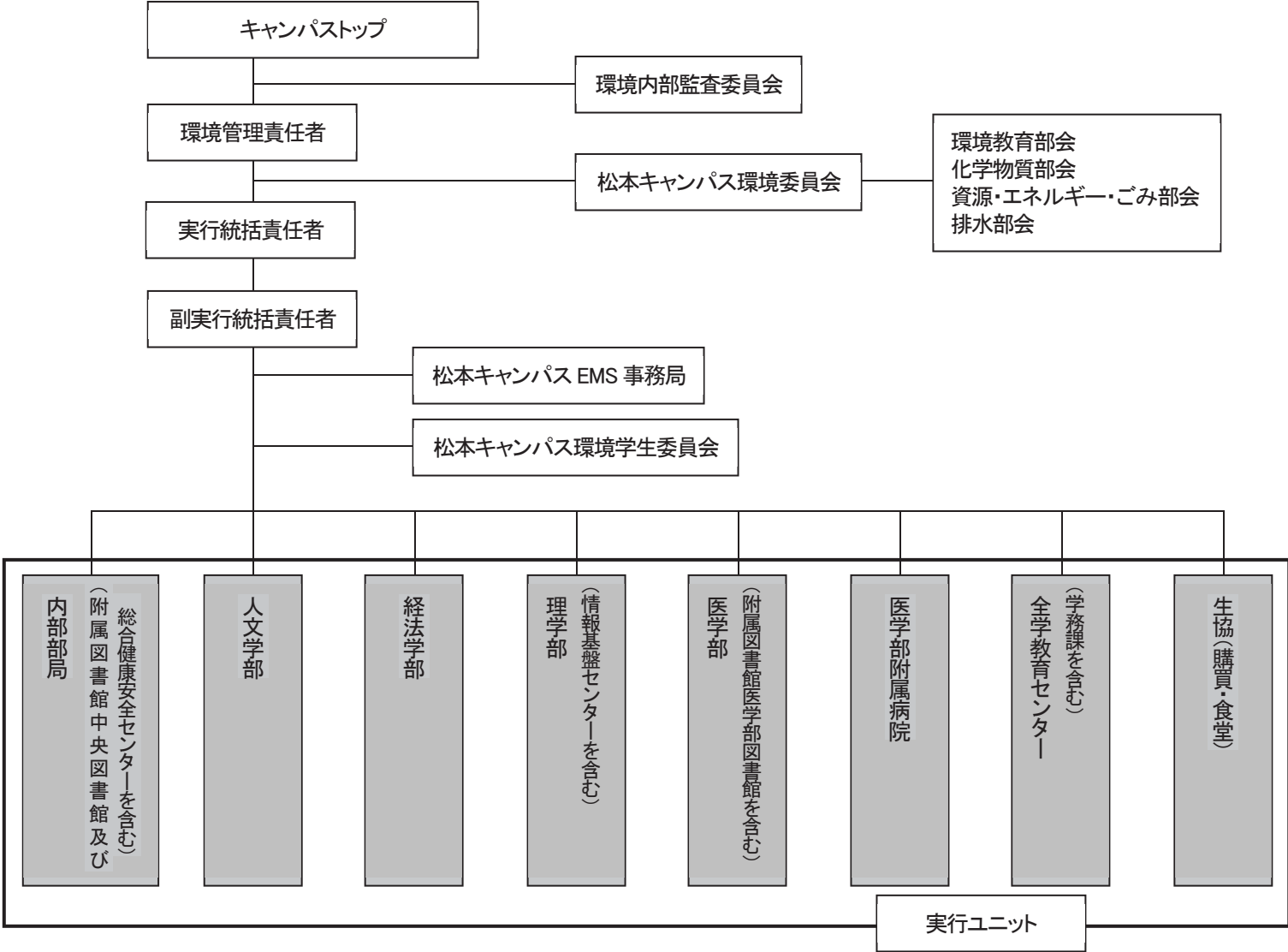
11 環境配慮活動状況

環境配慮活動		活動内容の詳細	
		実施内容	実施年度
<input type="checkbox"/>	SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している	
<input type="checkbox"/>	TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD） 支持を表明している	
<input checked="" type="checkbox"/>	環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している 名称 ISO14001に準拠した独自の環境マネジメントシステム	2017年度～
<input type="checkbox"/>	グリーンボンド・ESG投資	グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している	
<input type="checkbox"/>	ZEB	の認証を取得している	
<input checked="" type="checkbox"/>	DR（ダイヤモンド・リスpons）	電気の需要の最適化に資する措置（上げDR・下げDR）を実施している	2023年度～
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	国立大学法人信州大学地球温暖化防止実行計画(第4期)の策定	2024年度～

12 自由記載欄（特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等）

教職員・学生を対象に、省エネ・ごみ分別等(EMS)の環境教育訓練を実施している。 クールビス・ウォームビズを実行している。 環境内部監査を実施し、省エネの巡視をしている。 学生を対象に、環境問題に関する教養科目を複数開講している。
--

信州大学松本キャンパス環境管理組織図



事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 県内の工場等の概要

工場等の名称		信州大学長野（工学）キャンパス				
工場等の所在地		長野県長野市若里4-17-1				
主たる事業の分類	大分類	O 教育、学習支援業				
	中分類	8 1 学校教育				
事業の概要		教育、研究				
工場等の種類		教育施設		延べ床面積	60,925	m ²
所有状況		オーナー		使用範囲	全て使用	
		基準年度	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kl	1,983	1,924	1,815	1,876	
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	3,937		3,598	3,725	
調整後排出量	t-CO ₂	3,937	3,819	3,598	3,725	
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0				

2 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

信州大学工学部環境方針に基づき、以下の基本方針を推し進める。 1. 環境問題に精通した技術者を育成するために、実践的な環境教育を推進する。 2. 環境新技術の研究開発を推進し、環境負荷低減・循環型社会の実現に寄与する。また、この研究成果を文書及びインターネットを用いて公表する。 3. 環境マネジメントシステムを運用してエコキャンパスを発展させる。 4. 地域や行政の環境保全・改善プログラム等に積極的に参画する。 5. キャンパス内のすべての環境側面に関係して適用可能な法的要求事項などを遵守する。						
2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等						
目標等の有無	有	目標年度	2035	年度	削減目標	温室効果ガス総排出量 65%削減（2019年度比）
削減計画の概要	2030年度までに設置可能な建築物等の約50%以上に太陽光発電設備を設置することを目指す。 2030年度までに新築建築物の平均でZEB Ready相当となることを目指す。 2030年度までに学用車を全て電動車とする（代替可能な電動車がない場合を除く）。 2030年度までにLED照明の導入割合を100%とする。 2030年度までに調達する電力の60%以上を再生可能エネルギー電力とすることを目指す。					
イニシアチブ 参画状況	<input type="checkbox"/> SBT	<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/>	再エネ100宣言 RE Action	<input type="checkbox"/> その他	

3 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制

(別紙3参照) 信州大学長野（工学）キャンパス環境管理組織を設置し、環境マネジメントシステムの実施運用を行っている。組織内に、省エネルギー部会を設置し、省エネルギーに取り組んでいる。 国立大学法人信州大学地球温暖化防止実行計画の推進は信州大学環境マインド推進センターを核とし、各キャンパスの環境委員会等と連携し、全学教職員・学生により地球温暖化対策の推進に当たる。
--

基準年度		基準排出量	3,937	t-CO ₂	延べ床面積	609.25	単位	百㎡
2022	年度	調整後排出量	3,937	t-CO ₂	基準原単位	6.46	t-CO ₂ /	百㎡
目標年度		目標排出量 (調整後排出量)	3,819	t-CO ₂	目標原単位	6.27	t-CO ₂ /	百㎡
2025	年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%	
目標設定に関する説明		2013年度以降の傾向をふまえ、排出量・原単位ともに年平均1%削減を目標とする。						
第一年度		排出量	3,598	t-CO ₂	延べ床面積	609.25	単位	百㎡
		削減率	8.61	%	原単位	5.91	t-CO ₂ /	百㎡
2023 年度		調整後排出量	3,598	t-CO ₂	原単位削減率	8.51	%	
		削減率	8.61	%				
排出量等の増減理由		環境マネジメントシステムの運用等によるキャンパス構成員の省エネ意識向上、「排出抑制目標達成のための具体的な措置」の実行のほか、2023年度の冬季の気温が平年より高かったため空調等による電気およびガスの消費量が減少したことにより、エネルギー起源二酸化炭素排出量の削減につながったと考えられる。						
第二年度		排出量	3,725	t-CO ₂	延べ床面積	609.25	単位	百㎡
		削減率	5.38	%	原単位	6.11	t-CO ₂ /	百㎡
2024 年度		調整後排出量	3,725	t-CO ₂	原単位削減率	5.41	%	
		削減率	5.38	%				
排出量等の増減理由		環境マネジメントシステムの運用等によるキャンパス構成員の省エネ意識向上、「排出抑制目標達成のための具体的な措置」の実行等により、エネルギー起源二酸化炭素排出量の削減につながったと考えられる。						
第三年度		排出量		t-CO ₂	延べ床面積		単位	
		削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度		調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
		削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

5 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

番号	区分	設備等	対策内容	計画		状況	
				実施予定年度	削減見込量(t-CO ₂)	実施年度	推計削減量(t-CO ₂)
1	エネ起	照明設備	照明設備の運用管理・LED照明への更新	2023～2025		2023～2024	
2	エネ起	昇降機・建物	窓の断熱性，気密性	2023～2025		2023～2024	
3	エネ起	一般管理事項	人材育成及び省エネルギー教育	2023～2025		2023～2024	
4	エネ起	一般管理事項	日常点検・定期点検	2023～2025		2023～2024	
5	エネ起	熱源設備	熱源機器の台数制御	2023～2025		2023～2024	
6	エネ起	空調機	設定温度，湿度の適正化	2023～2025		2023～2024	
7	エネ起	一般管理事項	エネルギー消費原単位の算出	2023～2025		2023～2024	
8							
9							
10							

6 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	0			

7 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電設備	KW	333	0	333	333	

8 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力)	千kWh/年	0	0	0	0	
うち県内産	千kWh/年	0	0	0	0	
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年	0	0	0	0	
FIT非化石証書	千kWh/年	0	0	0	0	
非FIT非化石証書（再エネ指定）	千kWh/年	0	0	0	0	
うち県内産	千kWh/年	0	0	0	0	
J-クレジット	t-CO ₂ /年	0	0	0	0	
県が認証したクレジット (森林CO ₂ 吸収評価認証制度等)	t-CO ₂ /年	0	0	0	0	
再生可能エネルギー電気 (自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年	244	244	248	225	
再生可能エネルギー電気 (小売電気事業者からの買電)	千kWh/年	0	0	0	0	
うち県内産	千kWh/年	0	0	0	0	

9 重点対策の実施状況

対象	分類	段階	対策名	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考	
規則第4条第2項第1号該当事業者	エネルギー使用量の削減	I	運転管理、計測記録、保守・点検のルールの設定	実施済	実施済	実施済	実施済			
		II	管理実態の把握	実施済	実施済	実施済	実施済			
			エネルギー使用実態の把握	実施済	実施済	実施済	実施済			
		III	設備更新計画の策定	一部実施	第三年度	一部実施	一部実施			
		IV	設備更新の実施	実施済	第三年度	一部実施	一部実施			
			使用設備	■ 照明設備 □ ボイラー ■ ポンプ ■ 空調機 □ 工業炉 □ ファン・ブローア ■ 熱源設備 ■ コンプレッサ ■ 発電設備						
	非化石転換	III	非化石エネルギーへの転換に係る計画の策定	実施済	実施済	実施済	実施済			
		IV	非化石エネルギーへの転換の実施	実施済	実施済	実施済	実施済			
	規則第4条第2項第2号該当事業者	-	I II	HFC、PFC、SF ₆ 封入機器の管理						
				HFC、PFC、SF ₆ 使用量の把握						
III			代替方策の検討							
			ノンフロン機器への転換検討							
			SF ₆ の転換検討							
IV			漏えい箇所対策の実施							
			除害装置（ガス回収装置）の設置							
			代替方策の実施							
			ノンフロン機器への転換実施							
			SF ₆ の転換実施							

10 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	長野駅から所在地までの案内図と、バス、徒歩の交通アクセスを掲示している。
自転車の利用促進	自転車用駐輪場を設け、自転車による来学を促進している。
来客者の交通対策／社用車等の移動に伴う取組	公共交通機関を利用される方へ各路線最寄りのバス停を案内している。
電気自動車用充電設備の設置／電気自動車の導入	
物流の合理化	キャンパス間の物流は、一括して配送している。

11 環境配慮活動状況

環境配慮活動		活動内容の詳細	
		実施内容	実施年度
<input type="checkbox"/>	SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している	
<input type="checkbox"/>	TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）支持を表明している	
<input checked="" type="checkbox"/>	環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している 名称 ISO14001に準拠した独自の環境マネジメントシステム	2017年度～
<input type="checkbox"/>	グリーンボンド・ESG投資	グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している	
<input type="checkbox"/>	ZEB	の認証を取得している	
<input checked="" type="checkbox"/>	DR（デマンド・リスポンス）	電気の需要の最適化に資する措置（上げDR・下げDR）を実施している	2023年度～
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	国立大学法人信州大学地球温暖化防止実行計画(第4期)の策定	2024年度～

12 自由記載欄（特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等）

教職員・学生を対象に、省エネ・ごみ分別等(EMS)の環境教育訓練を実施している。 クールビス・ウォームビズを実行している。 環境内部監査を実施し、省エネの巡視をしている。 デマンド監視による節電、空調の運転抑制等を実施している。

- 管理部門
□ 実行部門

